

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 コミュニティ助成事業補助金
-------------------	----------------------------

区分	番号	名 称						
章	6	担いあうまちづくり						
節	1	協働のまちづくりの推進						
施策	2	まちづくり活動の推進						
小分類	1	多彩なまちづくり活動の支援						
主要な施策	2	コミュニティ活動の支援						
事務事業番号	003	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f4cccc;">事務事業コード</td> <td>61212003</td> <td style="background-color: #f4cccc;">事業開始年度</td> <td>平成 8 年度</td> <td style="background-color: #f4cccc;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	61212003	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	61212003	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	コミュニティ助成事業補助金
------	------	------------	---------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室企画 G
-----	-----	-------	-----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #fff2cc;">(事務事業の実施目的を具体的に記載してください)</p> <p>(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、市内におけるコミュニティの健全な発展を図ることを目的とする。</p>
手段 (事業の内容・活動)	<p style="background-color: #fff2cc;">(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください)</p> <p>(財)自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成を行う事業である。 申請は市町村・都道府県経由で行われ、補助金は市町村経由でコミュニティ組織へ交付される。</p> <p>【助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般コミュニティ助成事業 ・自主防災組織育成助成事業 ・コミュニティセンター助成事業 ・青少年健全育成助成事業 <p>【平成 2 2 年度助成対象団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし
成果	<p style="background-color: #fff2cc;">(事務事業の実施成果を具体的に記載してください)</p> <p>本事業を活用し、コミュニティ活動に対する助成を行うことにより、市内コミュニティ組織の活動を促進するとともに、発展に寄与することができる。</p>
根拠法令等	<p style="background-color: #fff2cc;">(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)</p> <p>財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱</p>

指標の推移

成果指標	区分	単位	区分	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
				助成件数	件	目標値	1	1
			実績値	0				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称 自治総合センターコミュニティ助成金	千円	0	2,500	2,500	2,500	2,500	7,500
	一般財源 名称	千円						0
合 計			0	2,500	2,500	2,500	2,500	7,500
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	50	51			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		50	51			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 本事業は（財）自治総合センターが実施している事業であるが、実施要綱の規定により助成申請手続き及び助成金の交付は市経由で行われることから、市が事業主体となる必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業の実施により、助成対象団体は地域のコミュニティ活動に必要な用具等の整備を行うことができるため。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市ホームページ等により、コミュニティ助成事業制度の周知を図ることにより、コミュニティ団体の制度活用が広がり、その成果の向上は見込めると考える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ （財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として助成が行われていることから、市の事業コスト削減には繋がらない。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上に資することから、今後も継続する必要がある。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）